

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 日本製麻株式会社

コード番号 3306 URL <http://www.nihonseima.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中本 広太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 池田 明穂

TEL 078-332-8251

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	7,007	△6.6	253	△12.9	220	4.7	45	△34.3
20年3月期	7,503	8.4	291	38.7	210	43.7	69	21.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	1.25	—	2.8	4.3	3.6
20年3月期	1.90	—	4.2	3.9	3.9

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	4,865	2,003	31.7	41.98
20年3月期	5,481	2,211	31.3	46.78

(参考) 自己資本 21年3月期 1,540百万円 20年3月期 1,716百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	260	△121	△66	224
20年3月期	155	△211	△65	208

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00		—	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,958	△24.3	95	△49.2	82	△55.1	38	194.1	1.04
通期	5,733	△18.2	170	△33.0	147	△33.2	66	43.9	1.80

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、12ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 36,733,201株 20年3月期 36,733,201株
② 期末自己株式数 21年3月期 48,728株 20年3月期 39,000株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	5,194	△4.7	96	12.5	48	69.9	59	293.6
20年3月期	5,452	1.2	86	△22.3	28	△49.5	15	△36.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	1.62	—
20年3月期	0.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	3,767	1,186	31.5	32.34
20年3月期	4,075	1,137	27.9	31.01

(参考) 自己資本 21年3月期 1,186百万円 20年3月期 1,137百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 累計期間	2,491	△14.4	68	△14.3	52	△15.3	29	△68.9	0.79
通期	4,726	△9.0	113	16.5	85	76.0	48	△19.2	1.31

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日時点で入手可能な情報及び合理的な一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融危機問題をきっかけとした世界的な金融危機の深刻化や急激な円高の進行等を背景に、企業収益の急激な悪化を招き、金融市場の信用収縮が進み資金調達環境は厳しさを増すとともに、設備投資の減速や雇用情勢の悪化に伴う個人消費の停滞が顕著になり、景気後退の色合いがさらに強まる傾向となりました。

このような状況のもと、当社グループはマット事業の中東諸国への市場の拡大や食品事業の原材料価格の高騰に伴う販売価格の適正化などにより市場競争力の強化に取り組みました。その結果、当連結会計年度の売上高は7,007百万円(前期比6.6%減)、営業利益は253百万円(前期比12.9%減)、経常利益は220百万円(前期比4.7%増)となり、当期純利益は45百万円(前期比34.3%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(産業資材事業)

麻資材では米麦用麻袋の販売は増加したものの、住宅関連のカーペット用麻資材は需要が落込み、季節商材の輸入はインドのストライキの影響を受け減収となり、紙袋資材においても自動車用向け樹脂用紙袋の販売が伸び悩みました。その結果、売上高は899百万円となり前連結会計年度に比し130百万円(前期比12.6%減)の減収となりました。収益面では麻原料の品不足による輸入価格の上昇や資材用紙袋の原材料価格の高騰が続き販売価格への転嫁が遅れたことなどにより、営業損失は38百万円(前連結会計年度は営業損失30百万円)となりました。

(マット事業)

自動車用フロアマットの海外向けでは中東諸国向け高級車の需要が増加したもののアジア向けおよび国内向けでは第2四半期以降、自動車メーカーの生産調整の影響を受けた販売市場の急激な落込みにより大幅な減収となりました。また、ゴルフ練習用マットも練習場の人工芝の販売は値上げ効果があったものの売上は伸び悩み減収となりました。その結果、売上高は2,474百万円となり前連結会計年度に比し513百万円(前期比17.2%減)の減収となり、営業利益は215百万円となり前連結会計年度に比し88百万円(前期比29.1%減)の減益となりました。

(食品事業)

パスタでは穀物価格の高騰により原材料価格が高騰し、原油高に伴う燃料費や資材等の上昇も原価高に拍車をかけることとなり、それに伴い販売価格を大幅に改定し、輸入パスタや輸入商材においても為替の影響による販売価格の見直しを図った結果、価格高騰に伴う消費の収縮はあったものの増収となりました。また、レトルトソースでは原材料のコストへの影響がありましたが堅調に推移しました。その結果、売上高は2,790百万円となり前連結会計年度に比し224百万円(前期比8.8%増)の増収となり、営業利益は103百万円と前連結会計年度に比し81百万円(前期比380.1%増)の増益となりました。

(水産事業)

鮎の成育の遅れにより出荷重量不足となった前半の出荷遅れを取り戻すべく子持ち鮎や冷凍鮎の出荷に努めましたが、需要の低迷も重なり減収となりました。その結果、売上高は171百万円と前連結会計年度に比し13百万円(前期比7.4%減)の減収となり、営業利益は5百万円と前連結会計年度に比し3百万円(前期比40.4%減)の減益となりました。

(ホテル・レストラン事業)

宴会部門では挙式人口が減少し、景気低迷の影響を受けて法人関係も落込みました。料飲部門では節約志向が目立ちはじめ宿泊部門においても法人関連予約が低調となり減収となりました。その結果、売上高は583百万円と前連結会計年度に比し66百万円(前期比10.3%減)の減収となり、原価の見直しや経費削減に努力しましたが、営業損失は31百万円(前連結会計年度は営業損失9百万円)となりました。

(その他事業)

ゴルフ関連工事などで売上高は88百万円と前連結会計年度に比し4百万円(前期比4.8%増)の増収となり、営業利益は0百万円となり前連結会計年度に比し4百万円の増益となりました。

企業集団の事業別売上高

区分	前連結会計年度 平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで		当連結会計年度 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで		前期比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
産業資材事業	1,029,555	13.7	899,454	12.8	△ 130,100	△ 12.6
マット事業	2,988,194	39.8	2,474,650	35.3	△ 513,544	△ 17.2
食品事業	2,565,710	34.2	2,790,220	39.8	224,510	8.8
水産事業	185,678	2.5	171,896	2.5	△ 13,782	△ 7.4
ホテル・レストラン事業	649,953	8.7	583,034	8.3	△ 66,918	△ 10.3
その他事業	84,613	1.1	88,663	1.3	4,050	4.8
合計	7,503,704	100.0	7,007,919	100.0	△ 495,785	△ 6.6

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済は景気の先行きに期待は持てず、景気停滞が続くものと予想されます。

このような状況のもとで、当社グループは各事業における収益性改善・強化に加え、業績および財務体質の改善を図るとともに、コア事業の強化、新規商品の開発に努める所存であります。

マット事業においては自動車メーカーの生産調整の影響を受けて生産数量およびコストの見直しを行い、産業資材においては原材料価格変動により販売価格を見直し収益の確保を目指し、食品事業においては消費の冷え込みや節約志向による販売価格の低下などが予想され、生産の効率化により収益の安定化に努め、水産事業においては養殖技術を高め供給の安定化を図り、ホテル事業においては事業を集約し、隣接する倉庫等の事業再開発を検討しております。

次期の見通しにつきましては連結売上高5,733百万円、連結営業利益170百万円、連結経常利益147百万円、連結当期純利益66百万円を見込んでおります。

なお、業績の見通しにおける為替レートにつきましては、1米ドル100円、1タイバート2.65円、1ユーロ130円を前提としております。また、業績の見通しは現時点で入手した情報に基づき判断したものでリスクや不確実性を含んでおり、海外の経済情勢の変化や製品価格の急激な変動により実際の業績は見通しと異なることがあります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は4,865百万円、前連結会計年度末と比較して616百万円の減少となりました。主な要因は、流動資産では受取手形及び売掛金、たな卸資産の減少による488百万円の減少、固定資産では有形固定資産の減少、長期貸付金の増加による151百万円の減少であります。

当連結会計年度末における負債は2,861百万円、前連結会計年度末と比較して408百万円の減少となりました。主な要因は、流動負債では1年内返済予定の長期借入金の増加、支払手形及び買掛金の減少による394百万円の増加、固定負債では長期借入金の減少663百万円であります。

当連結会計年度末における純資産は2,003百万円、為替換算調整勘定の減少などで前連結会計年度末と比較して208百万円の減少となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動からのキャッシュ・フローの増加は260百万円となり、投資活動によるキャッシュ・フローの減少は121百万円であり、財務活動によるキャッシュ・フローの減少は66百万円であったことにより、現金及び現金同等物は16百万円増加し当連結会計年度末残高は224百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動におきましては、税金等調整前当期純利益122百万円の計上となり、減価償却費(153百万円)売上債権の減少(229百万円)などによる増加、仕入債務の減少(234百万円)などによる減少などにより260百万円のキャッシュ・フローの増加(前期は155百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動におきましては、関係会社株式の売却による収入(110百万円)などによる増加、貸付けによる支出(114百万円)などによる減少などにより121百万円のキャッシュ・フローの減少(前期は211百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動におきましては、長期借入れによる収入(250百万円)による増加、長期借入金の返済(227百万円)などによる減少などにより66百万円のキャッシュ・フローの減少(前期は65百万円の減少)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	31.8	29.5	31.3	31.7
時価ベースの自己資本比率(%)	95.6	80.7	73.6	15.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.1	4.2	9.8	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.5	11.6	4.0	7.0

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出している。

2. 算定方式 自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利払い

*1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

*2 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

事業の成長を図り、業績に対応した配分を行うことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、将来の配当性向の維持・向上及び事業展開に備えるため、企業体質の強化及び安定的な利益確保のための内部留保を充実することにあります。

さらなる事業の見直しを図り、業績向上に努め財務体質の強化を図り、早期復配ができるよう、株主の皆様のご期待に添うべく努力してまいります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成20年6月25日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年6月25日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております

3. 経営方針

平成19年3月期中間決算短信(平成18年11月24日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧頂くことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.nihonseima.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	209,336	235,411
受取手形及び売掛金	1,107,637	792,891
たな卸資産	1,060,978	—
商品及び製品	—	361,039
仕掛品	—	181,734
原材料及び貯蔵品	—	344,259
繰延税金資産	39,985	36,211
その他	49,879	31,609
貸倒引当金	△7,612	△3,249
流動資産合計	2,460,205	1,979,907
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	988,611	904,648
機械装置及び運搬具（純額）	228,056	179,748
土地	1,517,626	1,446,210
その他（純額）	103,424	61,021
有形固定資産合計	2,837,719	2,591,629
無形固定資産	16,540	10,909
投資その他の資産		
投資有価証券	90,728	118,820
長期貸付金	—	94,120
繰延税金資産	12,924	35,888
その他	178,837	173,933
貸倒引当金	△115,447	△140,162
投資その他の資産合計	167,043	282,599
固定資産合計	3,021,303	2,885,138
資産合計	5,481,509	4,865,045
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	981,667	690,872
短期借入金	120,000	32,000
1年内償還予定の社債	—	150,000
1年内返済予定の長期借入金	211,130	896,512
未払法人税等	47,536	57,620
賞与引当金	36,670	36,770
その他	409,108	322,026
流動負債合計	1,806,113	2,185,800
固定負債		
社債	150,000	—
長期借入金	1,039,203	375,560
リース債務	—	4,928
繰延税金負債	42,394	—
退職給付引当金	163,594	236,796
長期預り保証金	60,120	56,230
その他	8,560	2,311
固定負債合計	1,463,872	675,826
負債合計	3,269,985	2,861,627

